



録画配信はこちら

庁舎等リニューアル工事

Q 今後のスケジュールは

A 8月中を目途に全ての課を愛知川庁舎に配置する

答（公共施設最適配置推進室長）
本年4月から秦荘サービス室の取り扱い業務を拡大する。これにより、人員を正規職員および会計年度職員合わせて7名の体制とする。また、

問 秦荘支所の設置に向けたスケジュールや人員体制、取り扱いの業務は。

答（公共施設最適配置推進室長）
全体の工期期限である令和7年1月末の完了で進めている。新保健センター棟の基礎地盤からコンクリート片が出てきたことなどから、新保健センターの完成が1カ月程度遅れており、4月末に完成する予定である。その後、愛知川庁舎の事務室やトイレ等の改修に取りかかり、秦荘庁舎の改修を行う。

問 新保健センターの改修工事、秦荘庁舎からの課が移転することとなる愛知川庁舎の改修工事、秦荘支所となる秦荘庁舎の改修工事の進捗状況と今後の見通しは。

問 新保健センターの改修工事、秦荘庁舎からの課が移転することとなる愛知川庁舎の改修工事、秦荘支所となる秦荘庁舎の改修工事の進捗状況と今後の見通しは。

庁舎等リニューアル工事の進捗状況



4月から取り扱い業務が拡大した秦荘サービス室

秦荘庁舎の内装改修工事が控えていることから、秦荘庁舎玄関を入って左側の町民ホールに、仮設の秦荘サービス室を設置する。
8月中を目途に全ての課を愛知川庁舎に配置する予定であり、9月に秦荘サービス室を廃止し、秦荘支所を設置する予定である。4月からの業務拡大は、町広報2月号や町ホームページで確認できるが、住民への相談等については丁寧に対応する。

問 公共施設マネジメント推進委員会も活用しながら、町執行部と議会が議論を重ねていくことが重要だと考える。町長の今後の思いは。

答（公共施設最適配置推進室長）
町全体を見渡す視点で、施設の分類を超えた公共施設の最適配置の方針を検討することを目的としている。
これまで公共施設建物個別施設計画の策定などを行ってきた。この間、町グランドデザイン2040や都市計画マスタープランといった公共施設の最適配置に関連する計画も策定している。
これらの計画に照らし合わせて、施設を所管する課や部局を横断して、どこにどのような機能を持たせるべきかを含め、町内全体の最適な配置の方針を検討する。

問 推進委員会の設置目的と委員会での審議により、町が得ようとしている成果は何か。

（仮称）公共施設マネジメント推進委員会

答（町長）
本町の持続的な発展のため、町内にある公共施設については、適切な配置と維持管理において不断の検討が必要であると考えている。
地域住民の皆様の利便性やニーズを十分に考慮し、今ある施設については、施設や設備の経年劣化を防ぐための点検や保守作業等、日常のメンテナンスはもとより、適切な時期に手を加えることによる長寿化への対応など、適正管理が重要である。
また同時に、将来の人口動向や地域住民、施設利用者の利便性等を踏まえ、町の規模に合った公共施設のマネジメントを中長期的な視野で行うことは、必要可能なまちづくりのために不可欠なものであると考えている。
未来を見据え、今後も活気ある町であり続けるためにも、議会と町が一丸となって取り組むことが肝要であり、議員各位のお力添えを引き続き賜ってまいりたい。

秦川山の林道整備について

Q 森林譲与税を生産組合の負担軽減に充当を

A 町の30%支援に森林譲与税を活用している



録画配信はこちら

秦川山の保全

問 県条例のスローガンである「滋賀の森林を健全な姿で未来に引き継ぐために」を実効するには、ひとつである。県の基本施策をどのように考えているのかを問う。

答（町長）
町では森林整備の基本的な考え方を、町森林整備計画として定め、森林の多面的機能の維持や森林資源の望ましい姿を目指している。しかし、県や町で森林整備の方針を掲げて、それらを担う方がおられないれば計画を実行することは困難である。
県内林業従事者の高齢化の現実が伺える。森林権利者が組織する生産森林組合では、現実として林業収入が得難いなかで、積極的な森林経営を続けていける組織は少ないと感じている。

問 農業振興に力を入れない政策の下で、森林づくりは大変である。林道改修費用などの支援に森林譲与税の活用を求める。

問 農業振興に力を入れない政策の下で、森林づくりは大変である。林道改修費用などの支援に森林譲与税の活用を求める。

答（町長）
広大な山林や林道を管理されている秦川山生産森林組合の活動は、宇曽川ダム周辺維持管理業務や、宇曽川渓谷遊歩道管理業務における山内の清掃や防火等のパトロールを実施いただくなど、森林が持つ多面的機能の維持に大きな役割を果たしていただいている。
秦川山生産森林組合が実施された桃の木谷林道の崩落被害復旧工事は、町も林道改良事業補助金で支援し、負担割合は県と町が各30%で町の財源は森林譲与税を充当した。

公共施設の指定管理のあり方（費用）はすべて行政負担

問 公共施設がまちづくりにどのような役割を果たすのか。

答（町長）
まちづくりにどのような役割を果たすかを明示するという性質ではない。指定管理者は、指定管理料は、施設を維持するうえで必要な人件費や光熱水費などを算出し、収益事業の見込みをたてて差引した額である。
指定管理者の選定に際しては、地元企業や団体等を含めて募集している。

問 指定管理料は、施設を維持するうえで必要な人件費や光熱水費などを算出し、収益事業の見込みをたてて差引した額である。



復旧された桃の木谷林道

問 公募による指定管理が適切であったのか、検証が必要ではないのか。

答（町長）
指定管理者制度によるメリット・デメリットを総合的に判断して公募を行なった。

国民健康保険税の応益割

問 平等割（世帯）均等割（一人）は、低所得者に重くのしかかる。県の国保料（税）の統一化で応益割（平等・均等割）が引き上げられる。国保基金の活用で税の軽減を図るべきと考えるが見解を求める。

答（町長）
町は、応益割を所得に応じて負担軽減している。令和4年度から未就学児の均等割の軽減措置を講じている。応益割の引き上げが、直接的に過重な負担とならないように対応している。